

女性部主催  
ガーデニング  
12月5日(土)10~12時  
和泉コミセン2階創作室  
要予約(定員15名)参加費2千円

# 泉北教育

NO.2188 2020.11.9  
発行 泉北教職員組合  
〒594-0071 和泉市府中町6-12-2  
0725-41-1953 Fax0725-44-6570  
E-mail senboku@gf6.so-net.ne.jp

## 「住民投票」は反対多数だったのに 維新が新条例を画策

11月1日に投票が行われた「大阪市廃止・特別区設置」の是非を問う住民投票は、約1万7千票の差で

「反対」が多数となり、大阪市の存続が決まり制度案は廃案となりました。

大阪市廃止「都構想」反対の運動に参加・協力いただいた教職員のみなさんに心から感謝いたします。  
(写真は投票所で反対を呼びかける市民)



再挑戦はしないと  
知事は明言したが

維新政治が「二重行政の解消」を唱えて、「住吉市民病院の廃止」「府立公衆衛生研究所と市立環境科学研究所の統合」をはじめ、保健所などの公衆衛生と医療提供体制を削り続けた結果、コロナ禍での危機対応は、大変な困難を強いられ

てきました。こうしたもので、大阪市を無くすことがさらに危機を深めると多くの市民が判断した結果だと考えます。

今後は、住民投票によってもたらされた「対立と分断」を乗り越え、暮らしや福祉、景気回復、コロナ対策など日々の生活の安心を実現するための府政・市政を進めていくべきです。開票後の記者会見で、吉村知事が「都構想の再挑戦はない」と言明したことは当然のことです。

投票結果を無視した  
広域行政一元化条例

ところが5日、松井大阪市長は、府・市の広域行政の一元化に関する条例策定を目指す考えを示し、吉村知事も6日に同様の考えを示しました。

内容は、市が府に「成長戦略」などの「広域事務」を委託し、その分の財源も市から府に移譲するというものであり、「大阪市を無くす」という部分以外は、住民投票で「否決」された内容とほとんど同じです。

詳細は都構想の制度設計を担ってきた府・市の「副首都推進局」が今後詰めるとしていますが、大阪市は残しながら、区長の権限を強化する「総合区制度」の検討にも言及しています。

松井市長は、「府・市一体、広域行政一元化の条例を作ればよい」と述べて、都構想の代案だ。と述べ、住民投票で「否決」された「再挑戦はない」と明言した内容を、そっくりそのまま「条例案」にし、議会で多数を占める維新の数の力で強行突破しようとする

るものです。  
大阪市民でもある教職員は、「絶対に許せない。何としても阻止したい。」と怒りの声をあげています。



府民・市民のための  
府政・市政の実現を

コロナが収束していないうに、大阪はカジノ(IR)や大規模開発など課題は山積みです。

住民投票で、「都構想」推進に偏った「説明パンフ」や住民説明会など住民投票の中立・公正性が損なうような党利党略に奔走し、反対派の意見を「デマ」と誹謗・中傷し続けた維新の会の言動はトランプと同じです。  
住民投票は終わりましたが、府民・市民のための「暮らし最優先」の大阪を実現するための府政・市政を実現をめざしていきましょ

あなたも泉北教職員組合へ